

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	移住・定住促進事業			220106	担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)地域交流推進費	決算附属資料	86	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創造総合戦略		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくり。 若年層や子育て世代をはじめ、アクティブシニア等、あらゆる世代の交流・地域体感などの機会を提供し、移住・定住人口の増加による地域振興を図ることを目的とする。						
	対象者	移住希望者・移住者受入地域	対象者数	167世帯351人	一人当たりコスト	228.73		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>株式会社ツナグム(移住促進Webサイト保守管理)						
	事業概要	(1)移住希望者、移住者に関する支援・情報発信等(住宅支援金・雇用奨励金・移住促進Webサイト運営・移住情報誌作成・フェア出展等) (2)受入地域支援 地域情報誌作成など意識醸成 (3)地域連携都市圏負担金(7市町協働での情報発信、移住希望者分析など)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		移住フェア出展等			310	
		需用費・役務費		移住者紹介チラシ、消耗品費、郵送料等			449	
専用HP保守(委託料)、体験ツアー		移住促進Webサイト保守管理に係る業務委託料			911			
使用料		レンタルサーバ、移住フェア等出展料			863			
補助金、負担金		移住定住促進補助金、北部7市町連携負担金			13,806			
関連事業	農山村空き家バンク事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		8,539	18,293	23,071	18,356	
		補正予算等・・・②		1,446	5,340	0	0	
		繰越し等・・・③		7,652	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		8,547	240	5,018	0	
		国支出金		7,652	2,048	2,048	592	
		府支出金		719	9,648	6,978	8,916	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		719	11,697	9,027	8,848	
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生交付金		2,048	国補助金	16 頁	
		みらい戦略一括交付金		1,985	府補助金	22 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.56/0.55	1.68/0.45	1.68/0.45	/	
		概算人件費・・・④		13,855	14,565	14,565		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			31,492	38,198	37,636		
	執行状況	執行額・・・⑥		14,825	16,339			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.1%	69.1%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		住宅支援金交付件数	世帯	23/10	23/15	/12	65	
		雇用奨励金交付件数	人	8/10	7/8	/0	44	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新規移住希望者名簿登録数	件	181/100	65/100	/100		
		ブース出展	回	5/4	5/4	/4		
単位あたりコスト			81.9	251.4				
単位あたりコスト			2,965.0	3,267.8				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・都市住民の地方への移住志向とニーズは高い。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地域住民のニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	・民間団体による移住(希望)者支援のためのネットワークづくりに取組んでいる。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・住宅支援金、雇用奨励金など補助制度については、平成29年度にて終了とし、これまで以上に「人と人を繋ぐ」形での移住支援策へ移行し、「補助金から人へ」の転換を図る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	・なお、当該制度による本市移住者は約2年半の実施期間中45世帯あり、一定の効果を果たしたものと考ええる。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・移住候補地として本市を知っていただけよう、移住促進Webサイトや情報誌配架に加え、都市部での移住フェアにも出展し、様々な手段で、本市情報を広く発信しており、本市認知度の向上に一定の効果があったものと考ええる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	(H29年度市民税額は1人あたり45,684円、H26年度総務省統計による月間世帯支出額:251千円/月)
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	住宅支援金制度による移住者が、目標(15世帯)を超えた点は評価できるが、雇用奨励金については企業側の採用活動の影響を受ける部分もあり目標到達はできなかった。 移住促進Webサイトは内容を充実させ好評であるため、継続して質の向上に努めるとともに、都市部でのPR活動と併せて移住希望者の新規登録に結びつけていきたい。		
	今後の課題及び方向性	・セミオーダー型地域体験ツアーを地域協議会等の地域団体と協働で実施することで、受入地域の更なる意識醸成を図るとともに、移住(希望)者と地域を繋げることで、人が人を呼ぶ好循環を生み出していく。 ・移住促進Webサイトや情報誌など、常に内容を更新、精査し移住関心層へ必要な情報が届くよう情報発信に努めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットを絞り、施策目的や方向性を明確にした上で、効果が測れる目標設定を行うべき。 ・移住者からアンケートなどで「移住した理由」、「決め手となった市の施策」など確認する必要があるのではないか。 ・目標設定をしなければ本来の効果がわからないが、地域振興や地域づくりを併せた事業展開は効果測定が難しくなるので、目標を移住定住に絞るほうがよいのではないか。 ・住み続けたい「福知山の魅力」PR不足。(判定人意見) ・これまでの移住者の傾向として、ただ移住してきているだけで住民と溶け合っていないと感じる。 ・「地域振興」という目標に対する成果が解りにくい。 ・移住希望者の段階別に応じた支援が機能しており良い。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のターゲットを「子育て」「サラリーマン」「農」をキーワードに、関係課と連携のうえ、独自ホームページの充実、拡充を行ない、福知山の魅力発信を行なう。 ・本年度から行なっている移住者アンケートにおいて、「移住の目的」「本市を知った理由」などを確認、検証し事業に反映させる。 ・目標設定を、新たに「空き家利用希望者登録者」「空き家新規物件登録」「本市の施策をとおした移住者」について設定する。 ・PR戦略事業との連携によりPRを進める。 	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふくちの村来人定住活動支援事業 (220134)			担当課	まちづくり推進課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流促進費	決算附属資料	86・88	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人口減少、高齢化、空き家増加など集落機能の低下が課題となっている農山村地域において、移住者受入計画に基づく地域おこし協力隊の配置により、地域活動の活性化に資する。						
	対象者	協力隊受入地域、地域おこし協力隊	対象者数	351	一人当たりコスト	25.90		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)						
	事業概要	移住促進計画を策定し、空き家に移住者を受け入れた地域おこしを行う地域に対し、市が委嘱した地域おこし協力隊(ふくちの村来人)を2名配置し、地域協力活動を行う。(※平成29年度が隊員任期最終年度) ・三和町友洲地区(三和ぶどうの振興) ・夜久野町畑地域(畑七つの里づくり協議会の支援)						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		報酬	協力隊員報酬(2名)			4,200		
共済費		隊員共済費(国民年金保険料・国民健康保険料)			716			
使用料及び賃借料		住宅・公用車・パソコン使用料			1,259			
需用費		公用車燃料費・隊員活動消耗品等			238			
旅費	研修旅費等			92				
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	7,211	6,728	0			
		補正予算等・・・②	200	43	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	7,411	6,771	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.3/0	0.29/0	0.0/0	/		
概算人件費・・・④		2,400	2,320	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		9,811	9,091	0				
執行状況	執行額・・・⑥		7,391	6,505				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.7%	96.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		任期後定住した人数	人	2/2	2/2	/	2	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動報告	事業	2/2	2/2	/		
		単位あたりコスト		3,695.5	3,252.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・事業対象地域は、過疎法、山村振興法等のエリアであり、本市においても著しく過疎高齢化、少子化の進んだ地域であるため、地域住民のニーズは高い。 ・移住、定住など民間での取り組みもあるが、効果的に事業を推進する点で優先度は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・地域課題の解決や移住促進など、地域を特定して活動を行う点で効率が良い。 ・地域活性化という観点では、活性化への取組が多岐に渡り、効果発現まで一定の時間を要することから即効性は薄い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標は、活性化を図る尺度が明確でない点、隊員個々の人生に大きく関わる点から理にかなっているとは言いがたい。 ・隊員の取組により、移住者受入（新規就農者）を行うなど、一定の効果が認められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・当該事業にて配置した隊員は2名とも、任期満了後も本市に定住し、担当地域との関係も継続する意向であることから、大きな成果があったものとする。</p> <p>・受入地域からも、隊員活動に関し一定の評価を受け、今後も関係性を継続することを望まれている。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>・受入に際し、行政側、地域側とも十分協議を行い、隊員受入を行うことが必要である。</p> <p>・住居や受入団体など、隊員活動に大きく影響する部分については、特に十分な準備が必要である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>○当該事業は、平成26年度～平成29年度にて任期満了となり廃止している。</p> <p>【隊員①】夜久野町畑地域（平成27年2月～平成30年1月） 小水力発電による地域活性化、交流拠点「ななっこ」運営サポートなど</p> <p>【隊員②】三和町友渕（平成27年3月～平成30年2月） 商品開発、新規就農希望者募集活動など</p> <p>○両隊員とも、それぞれの特性を活かし、地域で不足する分野にて3年間活動を行った。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	内宮参道活性化事業			220135	担当課	まちづくり推進課				
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	芦田 直也			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流促進費	決算附属資料		88	頁			
	施策の大綱	移住・定住の促進				関連計画等		-			
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する				根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()									
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人口減少、高齢化、空き家増加など集落機能の低下や担い手不足が重要な課題となっている農山村地域において、都市部より移住し、地域協力活動を行うおこし協力隊を配置し、地域課題の解決や地域の維持・活性化を図る。									
	対象者	大江町北部地域の受入地域を中心とした大江地域			対象者数	210		一人当たりコスト	21.14		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>									
	事業概要	地域内の空き家に移住者を受け入れて地域おこしを行う地域に対し、市が委嘱した地域おこし協力隊(ふくちの村来入)を配置し、地域協力活動を行う。 ・大江町北部地域(内宮、毛原、北原、仏性寺) 【隊員の活動内容】 ・地域内の交流拠点を活かしたまちづくり活動、地域内外の人的交流の推進及び移住促進に向けた取組 ・移住希望者への情報発信、相談、支援									
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費		
		報酬		協力隊員報酬					2,000		
		使用料及び賃借料		住宅・公用車・パソコン使用料					505		
旅費・需用費・役務費		公用車燃料費・隊員活動消耗品等					210				
備品購入費		プリンター、デジタルカメラ等					61				
負担金及び交付金		いづみやインターネット使用料					61				
関連事業											
予算と執行の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①			0	3,160	3,510	3,509			
		補正予算等…②			0	0	0	0			
		繰越し等…③			0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源			0	3,160	3,510	3,509			
		国支出金			0	0	0	0			
		府支出金			0	0	0	0			
		地方債			0	0	0	0			
		その他特財			0	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)						頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0/0	0.16/0	0.16/0	/			
		概算人件費…④			0	1,280	1,280				
総事業費(①+②+③+④)…⑤				0	4,440	4,790					
執行状況	執行額…⑥			0	2,837						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			0.0%	89.8%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標				
		任期後定住した人数	人	/	/	/	1				
				/	/	/					
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標				
		活動報告	事業	/	1/1	1/1	3				
		連絡・調整	回	/	35/40	/51	140				
	単位あたりコスト		0.0	2,837.0							
	単位あたりコスト		0.0	81.1							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・事業対象地域は、過疎法、山村振興法等のエリアであり、本市においても著しく過疎高齢化、少子化の進んだ地域であるため、地域住民のニーズは高い。 ・移住、定住など民間での取り組みもあるが、効果的に事業を推進する点で優先度は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・地域課題の解決や移住促進など、地域を特定して活動を行う点で効率が良い。 ・地域活性化という観点では、活性化への取組が多岐に渡り、効果発現まで一定の時間を要することから即効性は薄い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・着任後は、まず「地域を知ること」「地域住民と交流すること」を主眼に活動を行っており、現時点では「成果」に該当するものはない。今後、2年目、3年目に「成果」として地域住民が感じられるよう取組みを進めていく予定である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・隊員任期後の定住が最終目標であるが、現在は任期中途のため、この点に関する達成状況の評価は出来ない。 ・地域活性化や地域交流拠点の有効活用については、地域のニーズなどを図りながら、現在実施に向けて調整中である。	
	今後の課題及び方向性	・隊員活動は、主軸は地域協力活動であり、受入地域の主体的な取組のうえで、成果を発現するものである。隊員個々の活動に加えて、受入地域を含めた大きな動きを創り出すことが課題である。 ・今後も、隊員活動を継続して、隊員が企画している地域活性化策を地域とともに着実に実行することに注力していきたい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・「委嘱」という形態をとっていることを踏まえて、具体的な取り組み内容及びベンチマークを設定し、年度ごとに達成度、進捗を評価すること ・毛原地域での活動は、これまでの当地での事業展開を鑑みて除外することが適当(※多額の予算を投じての地域づくりを実施済) ・アウトプットには、地域活動への参加・情報発信の実績等を挙げること ・(限られた期間のなかではあるが)活動が役に立っているか見えるように		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○引き続き、セミオーダー型移住体感ツアーとも連携し、地域の移住者受入れ意識の醸成と空き家の掘り起こしにより、移住者呼び込みにつながる活動を行なう。 ○地域活動参加数(どのように、どのくらい入っているか)、情報発信数(どのようなものを、どれだけ)、事業提案数を数値化し、進捗を確認、協議しながら進める。 ○新たな設定目標 ・いずみやを月2回(休日)に開設、2ヶ月に1回のトークイベント実施 ・大江町北部地域における移住地域の移住者受入れ意識を醸成に伴う空き家の掘起し10件以上、移住者の呼び込み5名以上	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農山村空き家バンク事業 (220153)			担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 直也	
	歳出費目	款)総務費	項)総務管理費	目)地域交流促進費	決算附属資料	88	頁
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創造総合戦略	
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	農山村地域にある空き家等の利活用を促進し、定住者を確保し、地域の維持・活性化を図る。(当該事業は、農山村地域の活性化、集落機能維持が大きな目的であり、増加する空き家対策を主眼とした事業ではない。)					
	対象者	空き家所有者・利用希望者	対象者数	260	一人当たりコスト	75.26	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	○農山村地域における空き家の利活用促進のための支援 ①空き家情報バンク制度運営 ②支援施策の実施(改修費補助金・契約仲介手数料支援補助金・清掃等支援補助金) ○移住促進特別区域に関する支援 ①特別区域に関する支援 ②空き家改修費、流動化促進補助金など支援					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金及び補助金	改修費(6,000)、仲介(235)、清掃(449)、府条例(3,800)			10,425		
	需要費	プリンター消耗品等バンク運営にかかる経費			361		
	役務費	郵送料等			237		
	旅費	全国版空き家バンク説明会他			11		
	使用料及び賃借料	高速道路使用料			6		
関連事業	移住・定住促進事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,300	12,432	0		
		補正予算等…②	5,141	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,450	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	2,670	6,216	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	5,321	6,216	0		
		特定財源名称(H29実績)	みらい戦略一括交付金	1,832	府補助金	22	頁
	地域振興基金繰入金	5,478	基金繰入金	36	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.87/0.42	0.72/0.55	0/0	/		
	概算人件費…④	8,010	7,135	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		18,451	19,567	0			
執行状況	執行額…⑥		3,902	11,040			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		37.4%	88.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用による定住者数	人	33/20	10/20	/	181
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新規利用希望登録者	件	98/20	70/20	/	40
		単位あたりコスト		188.3	157.7		
新規物件登録件数	件	27/20	25/20	/	40		
単位あたりコスト		683.4	441.6				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎高齢化が進む農山村地域では、空き家の増加と地域活力低下が大きな課題となっており、農山村地域への移住定住を促す施策として必要である。 ・地域独自での取り組みもあるが、効果的に事業を推進する上で優先度は高い。 ・地方の空き家を利用した住み方へのニーズが増えつつある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度のあり方、適用範囲など空き家情報バンク制度を運用する上での課題はある。 ・当該事業の成否に大きな影響を及ぼす「優良物件」の安定確保が課題である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・物件所有者、利用希望者とも増加傾向にあり、制度が浸透してきている。 ・しかし、「移住」という生活が激変する決断となるため、いたずらに成果目標を追求するのみでなく、地域が目指す将来像など受入地域側の意識醸成にも配慮し、制度利用者・受入地域とも満足度を高める取組にしていきたい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の地方移住ブームに加え、移住促進Webサイトや全国版空き家バンクへの情報掲載など本市空き家バンク制度の周知により利用希望者、新規物件登録数とも堅調に推移している。 ・制度利用による定住者数は、成約者の世帯状況により年較差があるが上昇傾向にある。今後も、地域協議会や自治会など受入地域と協働で事業を進めていく予定である。 		
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・物件登録数は堅調に推移しているものの、多くの優良物件を確保することは継続した課題である。 ・制度の周知や移住者受入支援の取組を協働で実施できるよう、地域協議会や自治会など受入地域側の協力体制を広げていく。 ・現在、中心市街地、農山村のみがバンク対象エリアであるが、民間事業者とも調整の上、空き家バンク対象地域の拡大など、より効果的な空き家流動化促進に向け協議を進めていく。 ・平成30年度からは、移住定住促進事業と事業統合し、より効果が発現する取組を進める。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 ○本事業は、H30年度から移住定住促進事業に統合した。 ○中心市街地をエリアとする「空き家・空き店舗等ストックバンク」事業（産業振興課所管）と農山村地域（市街化区域外）をエリアとする「農山村地域空き家情報バンク」事業（当課所管）のエリア分けを廃止して、利用希望者に効果的で解りやすい制度とする。 ○現在、バンク登録対象外である市街化区域エリアもバンク対象とし、空き家事業のワンストップ化を図るとともに、市全体の空き家の流動化と本市への移住促進を図る。（ただし、中心市街地エリア及び農山村地域での空き家活用のインセンティブのため、改修事業費補助金等の制度は従来のエリアのみとする。） ○空き家バンク制度の周知やマッチングなどは、引き続き地域協議会等の地域団体と連携し事業を進める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中丹式インターンシップ事業 (320222)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	72	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府市協調事業)						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	中丹地域(福知山市)へのUIJターン就職を選択肢に入れている大学生と、優秀な人材確保を希望する地元企業に対して効果的なインターンシップメニューを提供することで、地元企業への大学生就職を促進し、大学生のUIJターン就職者数を増加させる。						
	対象者	中丹(福知山市)へのUIJターン就職を選択肢に入れている大学生	対象者数	1,000	一人当たりコスト	0.87		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)						
	事業概要	職業体験、宿泊、生活体験を組み合わせた新たなインターンシップ制度を京都府及び中丹地域3市の協調により実施し、各市においては大学生の宿泊費相当分を負担する。 募集・総合的なコーディネートは、京都府から委託を受けた(一社)京都府北部地域・大学連携機構が中丹3市分をまとめて実施する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		使用料及び賃借料		参加者宿泊費負担			215	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		493	308	0		
		補正予算等・・・②		△ 263	△ 78	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		115	115	0		
		国支出金		115	115	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金			107	国補助金	16 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.08/0	0/0	/	
		概算人件費・・・④		640	640	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			870	870	0			
執行状況	執行額・・・⑥		230	215				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	93.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度を利用して就職した人数(累計)	人	2/2	2/2	/	2	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度の利用者	人	9/5	7/5	/	8	
		単位あたりコスト		25.6	30.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・UIJターンを希望する者、優秀な人材確保を希望する事業者からのニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・参加者からの一定の負担を検討すべきだが、負担が無いことで参加者が確保できているのが実態。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	・他の手法の検討が妥当。
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>目標通り2人が就職に至ったことは評価できる。 しかしながら、他にも公・民においてUIJターン就職を促す取組がある中で、市の将来にとって十分なUIJターン就職者を、本事業でどこまで補てん又は上積みをする必要があるのか、という観点で目標を再検証する必要がある。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>成果実績目標の検証と、それに合わせた実施手法の検討を行う必要がある。 一方で、京都府と中丹3市の協調で実施している事業でもあり、互いに課題や情報の共有を行いながら実施していく必要がある。 ⇒京都府との協議の結果、府が主導する中丹地域への大学生就職の就職促進策としては、インターンシップではなく保護者向けの就職説明会など他の手段による方が効果的と判断し、インターンシップ事業については平成30年度からは実施しないこととした。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成29年度で事業廃止	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業			530101	担当課	大江支所	
	開始年度	平成7(1995)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市鬼の里Uターンプラザ条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市に移住定住を希望する人に、一定期間Uターンプラザで生活してもらい、その間に定住に必要なこと(住居・知識・人脈等)を身につけてもらうことにより、本市への移住定住者の増加を図る。						
	対象者	住宅入居者	対象者数	40	一人当たりコスト	177.55		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)西日本エスエスシー						
	事業概要	鬼の里Uターンプラザ1・2の管理運営及び施設維持に係る経費						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		光熱水費、階段等施設修繕他			1,412	
		役務費		電話代、ハウスクリーニング代、保険料			463	
工事請負費		浴室換気扇取替			242			
委託料		消防設備点検			22			
報酬		運営委員会委員報酬			12			
関連事業	定住促進住宅管理運営事業、お試し住宅管理事業(大江地域)							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,112	2,147	1,662	1,638	
		補正予算等・・・②		9	50	0		
	繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		0	46	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		2,121	2,151	1,662	1,638	
		特定財源名称 (H29実績)	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)		2,151	総務使用料	8	頁
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/1.99	0.31/0.97	0.31/0.97	/		
	概算人件費・・・④		8,255	4,905	4,905			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,376	7,102	6,567			
執行状況	執行額・・・⑥			1,602	2,151			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			75.5%	97.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入居戸数	戸	15/40	14/40	/40	40	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ハウスクリーニング実施戸数	戸	4/9	7/9	/8	8	
		単位あたりコスト		400.5	307.3			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・移住・定住者を増やし人口増加につなげる施策として必要。 ・民間事業者でも実施することは可能だが、現実的に厳しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	住宅使用料を徴収し、歳入を確保している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	一定期間居住することで、本市への移住・定住につなげる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	入居戸数が目標より少ない。より効果的な広報手段を検討し、実施することで入居戸数を増加させる必要がある。	
	今後の課題及び方向性	事業の必要性から継続して実施する。		
市内及び外部による評価	二次評価 (市内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・施設のあり方や管理運営方法について移住・定住所管課と協議を行い、H30年度末までにあり方の見直しを含め方向性を検討する。 ・入居者の増加に向けた広報活動を進めるとともに、コスト削減について検討を進める。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	定住促進住宅管理運営事業			530103	担当課	大江支所		
	開始年度	平成17(2005)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山中 忠雄	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料 94 頁				
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-			
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市大江町定住促進住宅条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	若者の定住施設の確保により定住を促進し、地域活力の増進を図る							
	対象者	住宅入居者	対象者数	30		一人当たりコスト	119.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 城谷建設㈱							
	事業概要	定住促進住宅の管理運営及び施設維持に係る経費							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		工事請負費		換気扇取替工事			395		
委託料		消防設備点検、雨どい点検			119				
需用費		階段修繕、消火栓ボックス修繕等			99				
役務費		建物損害共済保険料、郵送料、ハウスクリーニング			78				
旅費		行政法律相談への出張旅費			27				
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		425	982	357	353		
		補正予算等・・・②		0	△ 50	0			
	繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		425	932	357	353		
	特定財源名称 (H29実績)		定住促進住宅使用料(現年度分)		718	使用料	8 頁		
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)		0.43/0	0.33/0	0.33/0	/	
		概算人件費・・・④		3,440	2,640	2,640			
		総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		3,865	3,572	2,997			
執行状況		執行額・・・⑥		215	718				
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.6%	77.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		入居戸数	戸	15/30	14/30	/30	30		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		ハウスクリーニング実施戸数	戸	2/3	1/3	/4	4		
		単位あたりコスト		107.5	718.0				
				/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・移住・定住者を増やし、人口増加につなげる施策として必要。 ・民間事業者でも実施することは可能だが、現実的に厳しい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	住宅家賃を徴収し、歳入を確保している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本市への移住・定住者の増加につながる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	入居戸数が目標より少ない。より効果的な広報手段を検討し、実施することで入居戸数を増加させる必要がある。	
	今後の課題及び方向性	事業の必要性から継続して実施する。		
市内及び外部による評価	二次評価 (市内) 【行革担当課記入】	所見 ・「定住を促進するために、一定期間、低家賃で」というストーリーが好循環を生み出すというのが現実的ではないのは、今の状況を見ても明らか → 存在価値やあり方を、廃止も含め抜本的に見直すべき ・ランニングコストを家賃収入でまかなえていても、建設費や修繕には間に合わず、フルコストの採算で検討すべきもの ・あり方の見直しを進めぬまま、当座の入居率改善のための修繕に手をつけるのは避けること ・大きな見直しが必要 ・入居戸数が減少傾向にあり、収支も厳しい状況であるが、入居に結びつくように検討されたい。あわせて維持管理にかかるコスト縮減も検討されたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・施設のあり方や管理運営方法について移住・定住所管課と協議を行い、H30年度末までにあり方の見直しを含め方向性を検討する。 ・入居者の増加に向けた広報活動を進めるとともに、コスト削減について検討を進める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	お試し住宅管理事業(大江地域)			530104	担当課	大江支所	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山中 忠雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市お試し住宅条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市外から福知山市への移住を希望している人が、一定期間本市の気候・風土及び生活を体験できる施設として整備し、移住・定住の促進につなげる。						
	対象者	市外の住民	対象者数	2	一人当たりコスト	494.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	お試し住宅である鬼の里Uターンプラザ1の2階2戸の維持管理に係る経費						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		ハウスクリーニング			45	
需用費		水道蛇口修繕			3			
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	194	173	201	
		補正予算等・・・②		1,123	0	0		
	繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,080	136	115	117	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		43	58	58	84	
		特定財源名称(H29実績)	お試し住宅使用料(大江支所)			48	総務使用料	8 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0.01	0.09/0.03	0.09/0.03	/	
概算人件費・・・④		425	795	795				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,548	989	968			
執行状況	執行額・・・⑥		840	48				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.8%	24.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入居戸数	戸	2/2	2/2	/2	5	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ハウスクリーニング実施戸数	戸	2/2	1/2	/2	5	
		単位あたりコスト		420.0	48.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人口増加につなげるとともに、都市圏の移住希望者の移住支援策として必要
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	お試し住宅使用料を徴収し、歳入を確保している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	お試し住宅に一定期間居住することで、地域の魅力を感じて、定住につながる
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	お試し住宅整備後、継続して入居がある。入居中に自然豊かな地域の魅力を感じていただくことにより、移住・定住につながる可能性が高い。	
	今後の課題及び方向性	事業の必要性から、継続して実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・移住・定住に繋がるよう、継続して事業を推進していただきたいと思えます ・現行通りが妥当と判断。現入居者へは地域事業の参加の促進や地域情報の提供を大江支所からしてもらいたい。 ・申請者数や入居の経緯等を把握しておくべき ・現在空いている部屋の有効活用の検討を ・成果を挙げてはいるが、期待どおり、という訳でもない、というのが説明を受けた印象。現在の規模でしばらく継続することが妥当と考えるが、通常の賃貸スペースの稼働率を上げるためであれば、慎重に検討の上、お試し部屋を増やすこともひとつの選択肢。 ・定住に結びつくのか不明		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・成果指標については、移住につながった人の割合などに来年度から変更する。 残り3部屋について、入居者募集等を行っているまちづくり推進課移住定住促進係と協議をしながら備品等整備を検討していく。 ・平成28年度10月に事業開始して以降2戸とも入居があり、退居後も1組は市内に移住されており、成果が出ている。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	お試し住宅管理事業(三和地域)			530164	担当課	三和支所		
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	水谷 由紀	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料		94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-			
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	福知山市お試し住宅条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市外から福知山市へ移住を希望している人が一定期間本市の気候、風土及び生活を体験できる施設として、市営みわ上川合住宅(二戸一棟)をお試し住宅として整備し、移住・定住の促進につなげることを目的とする。							
	対象者	市外の住民		対象者数	2		一人当たりコスト	520.50	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	市営みわ上川合住宅(二戸一棟)の修繕や備品購入等を行い、移住希望者の受け入れ態勢を整える。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		需用費		ベランダ塗装修繕(2戸)、給湯器修繕				263	
役務費		ハウスクリーニング料(2戸)				83			
使用料及び賃借料		e-ふくちやま(有線テレビ)使用料				13			
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		0	401	390	389		
		補正予算等…②		2,670	0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		2,670	371	240	239	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	30	150	150	
	特定財源名称(H29実績)		お試し住宅使用料(三和支所)		137	総務管理使用料	8	頁	
								頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.08/0	0.10/0	/			
	概算人件費…④		160	640	800				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,830	1,041	1,190				
執行状況	執行額…⑥		1,992	359					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.6%	89.5%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		管理戸数	戸	2 / 2	2 / 2	/ 2	2		
		入居戸数	戸	2 / 2	2 / 2	/ 2			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H29	最終目標		
		修繕箇所	か所	2 / 2	3 / 2	/ 2	2		
		単位あたりコスト		996.0	119.7				
					/				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	人口増加につなげるとともに、都市圏の移住希望者の移住支援策として必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	お試し住宅使用料を徴収し、歳入を確保している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	お試し住宅に一定期間居住することで、地域の魅力を感じて、定住につながる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	お試し住宅整備後、11月に熊本市から、1月に亀岡市からの入居者があった。お試し入居中に自然豊かな地域の魅力を感じていただくことで、移住・定住へつなげていく。	
	今後の課題及び方向性	今後も継続して実施することで、移住希望者の支援を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・現行通りが妥当と判断。その他三和町内の空き状況が続いている市営住宅のお試し住宅化も進めばなおよし。 ・(地元等との折り合いが難しいが)募集戸数は限られていながらも、最大限の成果を挙げておられる事業だと感じました。 ・施設管理は、支所で、受け入れなどソフト対策はまちづくり推進課と分ける必要はあるのか。最低限、両課ともしっかり情報共有はしておくべき。 ・評価シートの対象者数を再考すべき ・申請者数や入居の経緯等を把握しておくべき ・移住・定住に繋がるよう、継続して開催できるような事業を推進していただきたいと思います ・さらに成果があがるように地域協議会などと連携されたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	需要が高く、継続して維持管理し、移住者の受け入れ態勢を整える。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	里山交流事業			710146	担当課	まちづくり推進課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	芦田 直也		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流促進費	決算附属資料	94	頁	
	施策の大綱	移住・定住の促進			関連計画等	-		
	施策名	福知山市への移住・定住支援を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	・高齢化、人口減少による農村集落の活力が低下するなか、農家民宿を活用した地域産業の掘り起こし、地域振興、地域再生に繋げる。 ・移住希望者が短期滞在でき、地域を知る機会の創出のため農家民宿を活用できるよう受入体制を整える。 ・森の京都関連事業として、南丹地域(食と森の交流協議会)で行われている教育民泊とインバウンドの受入に関し連携を図る。						
	対象者	開業希望者、開業者	対象者数	24	一人当たりコスト	135.42		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (一社)京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部						
	事業概要	・農家民宿開業セミナー(農家民宿の開業を検討している方に、手続き・体験談等) ・農家民宿体験ツアー ・農家民宿開業支援 ・開業者交流会 ・近隣市町との連携 ・森の京都事業における教育民泊誘致に向けた連携						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		開業セミナー2回、体験ツアー1回、開業者交流会1回など			447	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		350	450	450	300	
		補正予算等…②		0	0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		175	0	450	300	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		175	450	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			447	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.41/0.03	0.35/0	0.35/0	/	
概算人件費…④		3,355	2,800	2,800				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,705	3,250	3,250			
執行状況	執行額…⑥		350	447				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新規開業件数	件	2/5	1/5	/5	30	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開業セミナー	回	2/2	2/2	/2	10	
			単位あたりコスト	175.0	224.0			
体験ツアー	回	1/1	1/1	/1	5			
	単位あたりコスト	350.0	448.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・農山村振興、移住希望者の短期滞在、教育民泊、インバウンドの受入など里山地域の活力向上と地域産業の創出を図る有効的な手段として農家民宿開業に向けた環境整備が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・設備投資等の初期費用の負担が少なく、自然環境を活かした日常生活を基本に受入が可能であるため効率の良い取組となる。本市では開業セミナー等によるソフト支援が可能である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・セミナー、ツアーに加え地域協議会等の地域団体との連携により、農家民宿に対する関心が高まってきている。一般家庭での日常生活が地域振興の一助となるため有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・新規開業者数は、目標に未到達であるが、農家民宿への関心は高まってきている。今後もセミナーやツアー等を通して、農家民宿へ関心のある方の掘り起こしと開業への不安払拭などに取組み、開業への機運を高めていきたい。	
	今後の課題及び方向性	・平成28年度より、当該事業は(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部(旧福知山観光協会)へ委託している。「森の京都DMO」との連携や受託事業者のネットワーク等も活用しながら、「教育体験旅行」受入を目指した活動を行う。 ・現在、本市での開業件数は11件であるが、広範囲に点在しているため、団体等の受入も視野に入れ、既存民宿を核とした民泊群の形成が課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・「移住・定住」という大目的にかなった有効な手段と言えるのか？ →今日的な状況を踏まえれば、農家民宿(泊)を進めるならば、観光・農家の所得確保という目的に転換して進めるべき ・DMO(福知山支部)への委託で、何をどこまでやらせるのか、明確にして取り組むこと ・30年度が終了予定となっているので、それ以降について廃止か所管替えるのか検討を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○平成28年度より、当該事業を(一社)福知山観光協会に委託し実施しており、開業者も増えつつあり、委託事業として継続して実施する。 【開業セミナー、開業支援、体験ツアー、開業者交流会など】 開業件数H28:1件、H29:2件、H30:3件 開業数14件、宿泊者数504人(H29) ○京都府の「農家民宿開業支援・魅力づくり事業」と連携することにより、減額するものの、より充実した内容とする。 ○農家民宿開業支援による民宿群の形成により、体験教育旅行(教育民泊)の誘致に向けた準備を行うとともに、地域資源の有効活用を図り、地域産業の掘り起こしによる地域振興を図ることを目的とし事業を実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		